

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社
コード番号 7993

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sunwave.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役
氏名 岡田 善行

氏名 阿部 正和

TEL (03) 3518 - 4317

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	84,465	4.6	666	-	662	-
14 年 3 月期	88,512	6.5	614	80.1	638	55.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,564	44.3	31.38	-	4.4	0.8	0.8
14 年 3 月期	2,808	8.1	55.73	-	7.5	0.7	0.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 49,850,198 株 14 年 3 月期 50,391,846 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	82,530	34,473	41.8	708.99
14 年 3 月期	85,807	36,048	42.0	715.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 48,622,617 株 14 年 3 月期 50,381,772 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	120	3,941	3,014	10,140
14 年 3 月期	5,104	3,027	7,451	9,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,000	120	940
通期	87,000	1,030	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 17 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 6 ページをご参照下さい。

1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

住宅用厨房設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブル及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

住宅用衛生設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブル及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。

業務設備機器関連

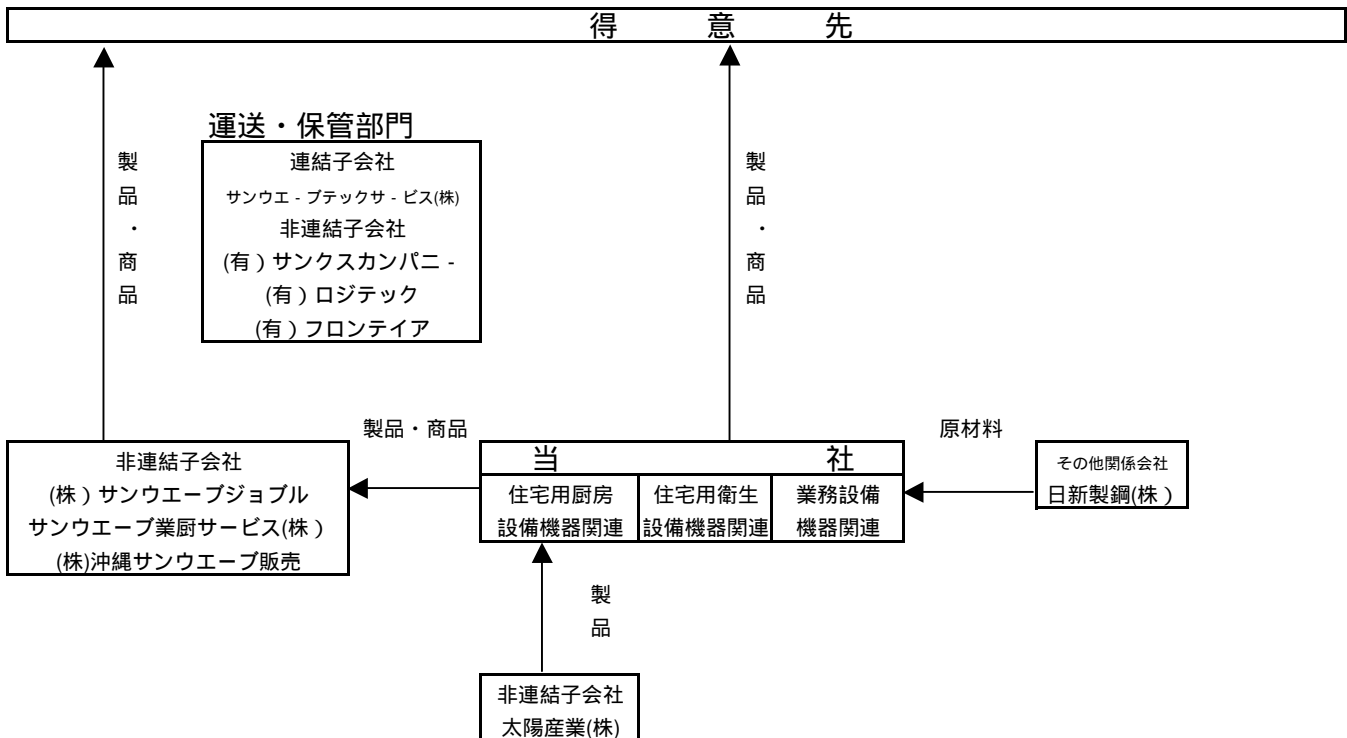
当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブ業厨サービス(株)は当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

その他

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブテックサービス(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)1.平成14年4月1日付にて、当社の出資比率49%で(株)沖縄サンウエーブ販売を設立いたしました。なお、持分比率は50%未満ではありますが、実質支配力基準により子会社と見なしております。
- 2.平成14年6月30日に成和興産(株)の株主総会に於いて清算の決議が行われ、平成14年9月30日に清算終了いたしました。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りに徹し、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

しかしながら、当期におきましては経常損失となり、当期損益でも損失計上せざるを得ない誠に不本意な状況であります。従いまして、期末配当につきましては誠に遺憾ながら中間配当同様見送らせていただく所存でございます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、投資家による長期安定保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることは、資本政策の重要課題と認識しております。今後、株式市場での投資単位の分布状況や、業績、株価の維持等を総合的に判断し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

住宅市場につきましては、不況による雇用情勢の悪化やリストラによる雇用不安などにより、住宅購入意欲が低下し新設住宅着工戸数はさらに減少していくものと思われます。このような厳しい経営環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、経営構造改革を強力に推進する所存であります。

商品面におきましては、主力商品のシステムキッチンを中心としたモデルチェンジ商品を投入するなど、お客様に感動を与える商品をタイムリーに提案してまいります。

また供給構造改革のため生産体制を見直し、品質の充実化と大幅なコストダウンを行い、より良い商品をタイムリーに、より安く市場に供給し続けることを最重点課題として推進してまいります。

営業面におきましては、まず全国82カ所のショールームにおいては、お客様により的確な提案ができ、満足していただける体制をより充実してまいります。また、ご注文いただいた商品を、提案営業、生産、物流、施工から、お客様へお引渡しするまでの一貫体制を整えるなど、顧客重視の姿勢を一層強化してまいります。さらにリフォーム市場の開拓のために、専任組織を新たに設置し、アフターサービスを充実化して、お客様が安心して商品を使用できる体制を整えます。

一方管理及び生産面でも、経営資源の効率的活用および重点投資を図るとともに、設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、安定した営業黒字の確保と収益拡大を図ってまいります。また併せて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

そして一日も早く株主の皆様のご要請に応えられるよう、業績回復に向け邁進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社ではコーポレート・ガバナンス強化を重要な経営の課題と認識し、経営意思決定・監査と業務執行の機能分担を明確にしております。

取締役会は13名で構成され、法令で定められた事項や経営に関して適正な議論の上に意思決定できる体制をとっており、原則月1回開催しております。なお社外取締役につきましては選任しておりません。

取締役会以外の意思決定機関としては、社長を中心として選任された23名のメンバーで経営執行戦略会議を原則月2回開催し、経営の意思決定を行っております。

監査役は社外監査役2名を含む4名にて構成され、監査役が策定した監査計画に従って、取締役の業務執行の適法性を監査しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査の専門グループを設置し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

会計監査人である監査法人および関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的にアドバイスを受ける体制となっております。

更に、一層の充実のため、本年6月の定時株主総会后、執行役員制度を導入し、業務執行の執行役員への委譲による取締役会の経営意思決定機能及び業務チェック機能の強化を図ることにいたしました。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

また、激変する経営環境を先取りし、迅速かつ適宜に企画するという取締役の経営責任を明確化するため、取締役任期を2年から1年に短縮すべく、本年6月の定時株主総会に定款変更を付議することといたしました。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

「当期の概況」

当社グループをとりまく住宅市場は、マンション分譲に一部明るさはあったものの後半には失速し、貸家を除く持ち家と分譲住宅も振るわず、平成14年度の新設住宅着工戸数は114万戸台と2年連続の減少となりました。一方、住宅設備機器市場は、リフォーム市場が堅調に推移したものの、新築住宅需要低迷の影響を受け、価格競争が熾烈を極めました。このため住宅設備機器各社はリフォーム市場へのシフトを強め、商材の強化・拡充を図っております。

こうした市場環境のなかであって、当社グループは、商品面では上期にリフォーム対応力を強化した新商品、システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」およびシステムバス「サンリフレ<BRワイド>」を発売いたしました。

営業面では、ショールーム部門に、お客様への提案力強化と採用決定を促進するため、リフレッシュを積極的に進め、コーディネーターを増員するなどの強化を行い、戸建新築住宅市場とリフォーム市場で、積極的な受注活動を展開してまいりました。また、集合住宅市場に対しても、10月に特需事業部を新設し受注拡大に向け営業展開を図ってまいりました。

このような諸施策を実施してまいりましたが、売上面におきましては、第2四半期以降、新商品が寄与しリフォーム分野を中心に順調に売上を伸ばしたものの、第1四半期の落ち込み、住宅会社分野、集合住宅分野ならびに外食業務用設備機器分野の落ち込みを吸収できず、当期売上高は844億6千5百万円(前期比4.6%減)と残念ながら前期を下回ることとなりました。

利益面につきましては、コストダウンや、生産性の向上及び固定費の削減を強力に推進しましたが、宣伝広告など営業積極策による経費増を今期吸収できず、誠に残念の極みでございますが経常損失6億6千2百万円(前期経常利益6億3千8百万円)を計上することとなりました。

当期純損益では、土地の売却益18億6千1百万円がありましたものの、特別損失として退職給付債務の積立不足の償却19億9千8百万円のほか、投資有価証券の評価損7億7千万円等の計上を余儀なくされ、15億6千4百万円(前期当期純損失28億8百万円)の損失計上のやむなきに至りました。

この結果、当期末の配当につきましては、大変心苦しいこととございますが中間期と同様見送りさせていただきたいと存じます。株主の皆様には、このような結果になり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げる次第であります。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器部門)

当部門では、6月に主力システムキッチン「サンヴァリエ」をフルモデルチェンジした「サンヴァリエ<ピット>」を、8月にはリフォームに対応した奥行60cmの「サンヴァリエ<ピット60>」を発売し、商品力の強化、充実を図りました。また、12月にはオールステンレス素材のシステムキッチン「凜」を発売し、商品のラインナップを拡充してまいりました。

しかしながら、新商品のサンヴァリエ<ピット>がリフォーム市場の支持を受け好調に推移したものの、競争激化による販売価格の低下の影響も受け、当部門の売上高は658億9百万円(前期比3.5%減)と前年を下回る結果となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、システムバスについては、6月に仕様を強化してコストダウンを実現した「ニューBR-F」を、また、8月にはサイズアップしリフォーム需要対応機能を強化した「サンリフレ<BRワイド>」を発売するなど、商品の強化を図りました。

しかしながら、戸建住宅分野の低迷からシステムバスおよびシステム洗面化粧台が伸び悩み、当部門の売上高は104億2百万円(前期比3.3%減)と前年を下回る結果となりました。

(業務設備機器部門)

当部門では、ライフスタイルの変化に伴い、今後主力となると思われるファーストフード、ファミリーレストランなどの外食チェーン店をターゲットとして積極的に提案活動を行い、拡販に努めてまいりました。

しかしながら、主要取引先の設備投資凍結や出店計画見直しの影響を受け、当部門の売上高は72億3千2百万円(前期比15.9%減)と、前年を大幅に下回る結果となりました。

(その他部門)

物流の効率性および取付・サービスの一体化および保険業務の拡充に努力してまいりました結果、当部門の売上高は10億2千2百万円(前期比4.1%増)となり、前年を上回りました。

「次期の見通し」

住宅市場につきましては、近年好調であったマンション建設も一段落し、平成15年度新設住宅着工戸数は、前年度を下回るものと思われます。また、リフォーム市場についても雇用や生涯所得への不安から購入手控えも出て、厳しい状況に置かれると思われますが、当社グループとしては、経営構造改革を引き続き推進し、営業黒字復活を目指す所存であります。企業統治の充実と経営執行の現場主義徹底によるスピードアップを図るべく、取締役会のスリム化、執行責任を明確にする執行役員制を以って臨む所存であります。

このような厳しい経営環境のなか、サンウエーブブランドの復活を図るべく、新たに本年6月に高級システムキッチン「ラヴィータ<センテナリオ>」を上市する計画であり、ライフスタイルに応じた新しいシステムキッチン、システムバスをはじめとしてお客様に感動を与える商品を開発、提供してまいります。また、顧客感動をコンセプトとしてお客様との接点の場であるショールームで、環境、設備の充実を進めてまいります。さらに、提案営業、生産、物流、施工からお客様への引渡しまでの一貫体制を整備し、ソフト面でもお客様重視の姿勢を一層強化してまいります。また、ジョイライフ事業推進部を新設し、リフォーム市場の営業体制を強化し、売上確保と収益の回復拡大を図る所存でございます。そして、一刻も早く復配にこぎつけ、株主の皆様からの負託にお応えする所存でございます。

次期の見通しにつきましては、売上高は870億円、経常利益は営業面での収益の確保、設備投資の厳選と諸経費の削減、生産性向上の推進等、トータルコストダウンを強力に推進することにより、10億3千万円を見込んでおります。

最終損益につきましては、特別利益として土地売却益44億円程度が見込まれますが、退職給付債務の会計基準変更時差異償却額(19億9千8百万円)等を特別損失として計上し、法人税等調整額も加わる結果、3億円の当期純利益を見込んでおります。

株主の皆様のご理解を賜われますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態

「当期の概況」

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動においてキャッシュ・フローのプラスを維持し、投資活動においても有価証券等の売却などによりプラスとなり、両活動において資金は40億6千1百万円の増加となりました。一方、財務活動において第2回及び第3回転換社債の買入消却を行ったことなどにより、30億1千4百万円の資金を使用しました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度と比べ10億3千7百万円増加し、当連結会計年度末は101億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1億2千万円となり、前年同期に比べ49億8千4百万円の悪化となりました。これは、遊休資産の売却益はありましたものの、売上減少による粗利益の減少及び広告宣伝費等の経費負担増に加え、従業員特別退職金の支払いや、退職給付引当金の会計基準変更時差異償却、貸倒引当金繰入額などの非支出費用項目により、税金等調整前当期純損失が26億4千4百万円となったこと、また、売上債権の増加による資金の減少も7千2百万円と前年同期に比べ大幅減となり、減価償却費20億7千6百万円、退職給付引当金の増加18億1百万円及び遊休資産除売却損益13億5千5百万円等を調整した結果、資金の増加は前年同期より悪化しましたが、余剰となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は39億4千1百万円となり、前年同期に比べ9億1千4百万円の改善となりました。これは、前年同期においては、有価証券の取得及び売却による資金の増加45億6千7百万円がありました。これに対して、当連結会計年度においては、同費目による資金は35億8千5百万円の増加となり、前年同期より減少しましたが、固定資産等の売却による収入23億8千万円があったことにより、結果として前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は30億1千4百万円となり、前年同期に比べ44億3千7百万円の改善となりました。これは、前年同期においては、第1回転換社債満期償還による資金の支出が68億4千3百万円ありましたが、当連結会計年度においては、第2回及び第3回転換社債の買入消却による支出22億1千7百万円、短期借入金の純減少による支出14億円、復配による配当金の支出1億2千6百万円等にとどまったこと及び第3回私募債発行による9億6千8百万円の収入があったことによるものであります。

「キャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	40.4	42.0	41.8
時価ベースの株主資本比率(%)	8.7	10.5	9.0
債務償還年数(年)	30.2	5.9	229.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	19.6	0.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1.現金及び預金	10,140		9,103		1,037
2.受取手形及び売掛金	27,356		27,443		87
3.有価証券	100		4,002		3,902
4.たな卸資産	4,783		5,007		224
5.繰延税金資産	1,281		1,076		205
6.その他の貸倒引当金	925		1,001		76
	13		31		18
流動資産合計	44,572	54.0	47,601	55.5	3,029
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	21,158		20,874		
減価償却累計額	11,590	9,568	11,129	9,745	177
(2)機械装置及び運搬具	16,662		17,342		
減価償却累計額	12,641	4,021	12,877	4,465	444
(3)土地		14,212		15,071	859
(4)その他の減価償却累計額	4,950		5,223		
	4,384	566	4,580	643	77
有形固定資産合計		28,367		29,924	1,557
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		957		1,055	98
(2)その他の無形固定資産合計		83		176	93
		1,040		1,231	191
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,752		1,875	123
(2)繰延税金資産		1,400		396	1,004
(3)その他の貸倒引当金		6,073		5,606	467
		694		858	164
投資その他の資産合計		8,531	10.3	7,019	1,512
固定資産合計		37,938	46.0	38,174	236
繰延資産					
1.社債発行費金		20		-	20
2.社債発行差金		-		32	32
繰延資産合計		20	0.0	32	12
資産合計		82,530	100.0	85,807	3,277

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,478		8,817		339
2. 短期借入金	4,800		6,200		1,400
3. 1年以内に償還予定の債 社	3,500		-		3,500
4. 1年以内に償還予定の債 転換社	2,734		-		2,734
5. 賞与引当金	361		511		150
6. その他の他	3,672		3,819		147
流動負債合計	23,545	28.5	19,347	22.6	4,198
固定負債					
1. 社債	1,000		3,500		2,500
2. 転換社債	15,350		20,513		5,163
3. 退職給付引当金	8,031		6,230		1,801
4. 役員退職慰労金引当金	131		169		38
固定負債合計	24,512	29.7	30,412	35.4	5,900
負債合計	48,057	58.2	49,759	58.0	1,702
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	13,853	16.1	13,853
資本準備金	-	-	12,352	14.4	12,352
連結剰余金	-	-	10,175	11.9	10,175
その他有価証券評価差額金	-	-	330	0.4	330
自己株式	-	-	2	0.0	2
資本合計	-	-	36,048	42.0	36,048
資本金	13,853	16.8	-	-	13,853
資本剰余金	12,352	15.0	-	-	12,352
利益剰余金	8,485	10.3	-	-	8,485
その他有価証券評価差額金	25	0.0	-	-	25
自己株式	242	0.3	-	-	242
資本合計	34,473	41.8	-	-	34,473
負債、少数株主持分及び資本合計	82,530	100.0	85,807	100.0	3,277

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕			比較増減 (印は減)
			%			%	
売上高		84,465	100.0		88,512	100.0	4,047
売上原価		59,367	70.3		62,280	70.4	2,913
売上総利益		25,098	29.7		26,232	29.6	1,134
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	2,587			-			
2. 運搬費及び倉庫料	3,686			3,698			
3. 貸倒引当金繰入額	2			19			
4. 給与手当	6,766			7,190			
5. 賞与引当金繰入額	264			352			
6. 退職給付引当金繰入額	1,128			1,217			
7. 役員退職慰労金引当金繰入額	6			41			
8. その他の販売費及び一般管理費	11,325	25,764	30.5	13,101	25,618	28.9	146
営業利益又は営業損失()		666	0.8		614	0.7	1,280
営業外収益							
1. 受取利息	32			77			
2. 仕入割引	240			238			
3. その他の営業外収益	267	539	0.6	283	598	0.7	59
営業外費用							
1. 支払利息	239			293			
2. 売上割引	111			104			
3. その他の営業外費用	185	535	0.6	177	574	0.7	39
経常利益又は経常損失()		662	0.8		638	0.7	1,300
特別利益							
1. 固定資産売却益	1,861			36			
2. 転換社債買入消却益	212			59			
3. 貸倒引当金戻入益	20			11			
4. 役員退職慰労金引当金取崩額	-	2,093	2.5	1	107	0.1	1,986
特別損							
1. 固定資産売却除却損	505			322			
2. 投資有価証券売却損	-			10			
3. 投資有価証券評価損	770			984			
4. ゴルフ会員権評価損	2			7			
5. たな卸資産処分損	189			-			
6. 貸倒引当金繰入額	258			65			
7. 従業員特別退職金	353			-			
8. 過年度退職給付引当金繰入額	1,998	4,075	4.8	1,998	3,386	3.8	689
税金等調整前当期純損失		2,644	3.1		2,641	3.0	3
法人税、住民税及び事業税	136			135			
法人税等調整額	1,216	1,080	1.2	32	167	0.2	1,247
当期純損失		1,564	1.9		2,808	3.2	1,244

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		対前年比
		金額		金額		増減
連結剰余金	期末		-		12,983	12,983
当連結剰余金	純損		-		2,808	2,808
連結剰余金	期末		-		10,175	10,175
(資本剰余金の部)	期末		12,352		-	12,352
資本剰余金	期末		12,352		-	12,352
(利益剰余金の部)	期末		10,175		-	10,175
利益剰余金	減少					
1. 配当	当金	126		-		
2. 当期純損失	損失	1,564	1,690	-	-	1,690
利益剰余金	期末		8,485		-	8,485

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 増 減
		[自 平成14年4月 1日] [至 平成15年3月31日]	[自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]	
		金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純損失		2,644	2,641	3
2. 減価償却費		2,076	2,100	24
3. 賞与引当金の減少額()		150	314	164
4. 退職給付引当金の増加額		1,801	2,291	490
5. 役員退職慰労金引当金の減少額()		38	166	128
6. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		19	33	52
7. 受取利息及び受取配当金		45	92	47
8. 支払利息		239	293	54
9. 有価証券・投資有価証券売却損益		-	8	8
10. 投資有価証券評価損		770	984	214
11. ゴルフ会員権評価損		2	6	4
12. 固定資産除売却損益		1,355	286	1,641
13. たな卸資産処分損		189	-	189
14. 転換社債買入消却益		212	59	153
15. 売上債権の減少額(又は増加額())		72	3,049	3,121
16. たな卸資産の減少額		35	1,688	1,653
17. 仕入債務の減少額()		339	2,052	1,713
18. その他		203	26	229
小 計		441	5,388	4,947
19. 利息及び配当金の受取額		48	95	47
20. 利息の支払額		224	260	36
21. 法人税等の支払額		145	119	26
営業活動によるキャッシュ・フロー		120	5,104	4,984
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		441	4,806	4,365
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		4,026	9,373	5,347
3. 有形・無形固定資産等の取得による支出		2,118	1,860	258
4. 有形・無形固定資産等の売却による収入		2,380	107	2,273
5. 貸付けによる支出		182	26	156
6. 貸付金回収による収入		151	161	10
7. その他		125	78	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,941	3,027	914
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額())		1,400	140	1,540
2. 社債の発行による収入		968	-	968
3. 転換社債の買入消却による支出		2,217	742	1,475
4. 転換社債の満期償還による支出		-	6,843	6,843
5. 自己株式の取得・売却による収支		239	3	236
6. 配当金の支払額		126	3	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,014	7,451	4,437
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	8	2
. 現金及び現金同等物の増加額		1,037	672	365
. 現金及び現金同等物期首残高		9,103	8,431	672
. 現金及び現金同等物期末残高		10,140	9,103	1,037

(5)連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (サンウエーブテックサービス(株))
非連結子会社 7社 ((株)サンウエーブジョブルほか6社)
非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲より除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社と同一の決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)
子会社株式 : 総平均法による原価法
その他有価証券 :
時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法

連結子会社は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 3～50年

機械装置及び運搬具 : 4～13年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他は定額法

長期前払費用

均等償却

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費 : 商法に規定する最長期間(3年)で每期均等償却

(追加情報)

過年度(平成13年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達の効果及び期間が長期にわたることに鑑み、資金調達コストをより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度より商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却する方法を採用しております。

この結果、従来の方法に比べ経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ20百万円減少しております。

社債発行差金 : 期限内均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,992百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入取引

ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしてあります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してあります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「広告宣伝費」は、前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」の金額は2,017百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
株 式 (投資その他の資産「その他」に含む)	208 百万円	189 百万円
出 資 金 (投資その他の資産「その他」に含む)	11 百万円	11 百万円

2.連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受 取 手 形	- 百万円	2,163 百万円

3.発行済株式総数

普 通 株 式 50,396,500 株

4.自己株式保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。

普 通 株 式 1,773,883 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研 究 開 発 費	809 百万円	869 百万円
2.固定資産売却益の内容		
土 地	1,861 百万円	36 百万円
	1,861 百万円	36 百万円
3.固定資産売却除却損の内容		
建 物 及 び 構 築 物	88 百万円	178 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	308	107
土 地	-	10
そ の 他	109	27
	505 百万円	322 百万円

4.たな卸資産処分損は、規格変更等により陳腐化した、たな卸資産の廃棄損であります。

5.従業員特別退職金は、早期退職優遇制度により退職者に支払った割増退職金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金 勘 定	10,140 百万円	9,103 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	10,140 百万円	9,103 百万円

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

当連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	253	344
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,003	2,215
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	55	71
賞与引当金損金算入限度超過額	86	80
税務上の繰越欠損金	1,159	970
その他有価証券評価差額金	20	164
その他	355	50
繰延税金資産小計	4,931	3,894
評価性引当額	2,200	2,379
繰延税金資産合計	2,731	1,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50	43
繰延税金負債合計	50	43
繰延税金資産の純額	2,681	1,472

(注)繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	1,281	1,076
固定資産 - 繰延税金資産	1,400	396

2. 税効果会計に係る法定実効税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	483	604	121
その他	100	103	3
小 計	583	707	124
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	625	583	42
その他	356	349	7
小 計	981	932	49
合 計	1,564	1,639	75

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。当連結会計年度における減損処理額は770百万円であります。なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対 照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	208
(2)満期保有目的の債券 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	113

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
1.満期保有目的の債券 非上場外国債券	100	-	-	-
2.その他	-	393	-	-
計	100	393	-	-

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	1,002	1,002	0
小 計	1,002	1,002	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 その他	2,000 1,000	2,000 994	0 6
小 計	3,000	2,994	6
合 計	4,002	3,996	6

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	428	532	104
小 計	428	532	104
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 その他	675 890	640 535	35 355
小 計	1,565	1,175	390
合 計	1,993	1,707	286

(注)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度における減損処理額は984百万円であります。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
473	-	10

4.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	189
(2)満期保有目的の債券 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	3,002	-	-	-
(2)その他	1,000	100	-	-
2.その他	-	481	-	-
計	4,002	581	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、昭和38年4月より退職金制度の一部(10%相当額)について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月1日より厚生年金基金制度(50%相当額)に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	21,824	22,478
ロ. 年金資産	6,934	7,709
ハ. 退職給付引当金	8,031	6,230
差引(イ + ロ + ハ)	6,859	8,539
(差引分内訳)		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,997	5,996
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,377	2,543
ヘ. 未認識過去勤務債務	515	-
(ニ + ホ + ヘ)	6,859	8,539

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	1,409	1,302
ロ. 利息費用	652	712
ハ. 期待運用収益	407	403
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,998	1,998
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	189	107
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	353	-
ト. 過去勤務債務の費用処理額	257	-
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,937	3,716

(注)「ヘ. 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	3.0%	
ハ. 期待運用収益率	5.5%	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	708.99円	715.49円
1株当たり当期純損失	31.38円	55.73円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売状況

1.生産実績

(単位:百万円)

区分	期別	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器		46,187
住宅用衛生設備機器		9,112
業務設備機器		2,868
	計	58,167

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

当社は、従来からメニューシステムキッチンの部材等について極力標準化を進めて、過去の実績と今後の予想に基づく見込み生産を主体としており、また、受注生産品についても受注から納入までの期間を極力短縮しており、受注生産及び受注残高が占める割合は僅少でありますので、受注状況の記載は省略しております。

3.販売実績

(単位:百万円)

区分	期別	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器		65,809
住宅用衛生設備機器		10,402
業務設備機器		7,232
その他		1,022
	計	84,465